

別冊資料

府内産業の成長・発展

農業の成長産業化

- 1 府内の耕地面積の状況
- 2 京都府内の農業産出額の動向
- 3 ほんまもん京野菜取扱店
- 4 府内農業就業人口の動向
- 5 6次産業化の動向
- 6 日本・世界の人口動向と農林水産物の輸出拡大
- 7 国内食料消費の将来推計
- 8 緑茶の輸出量及び生産量の動向

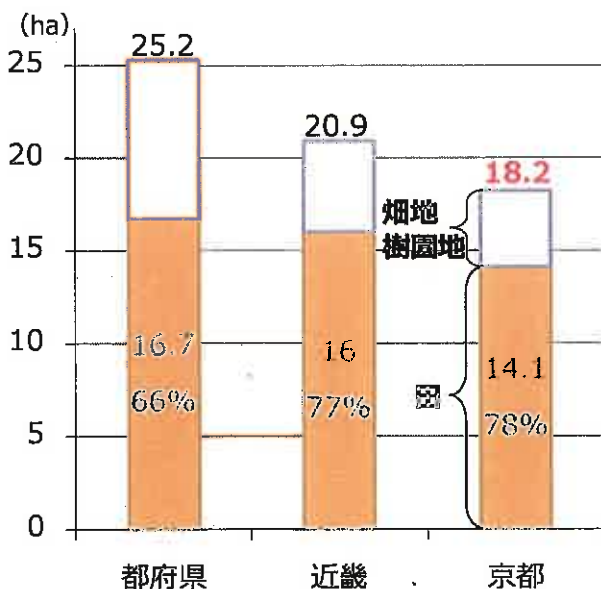


平成30年10月 京都府農林水産部

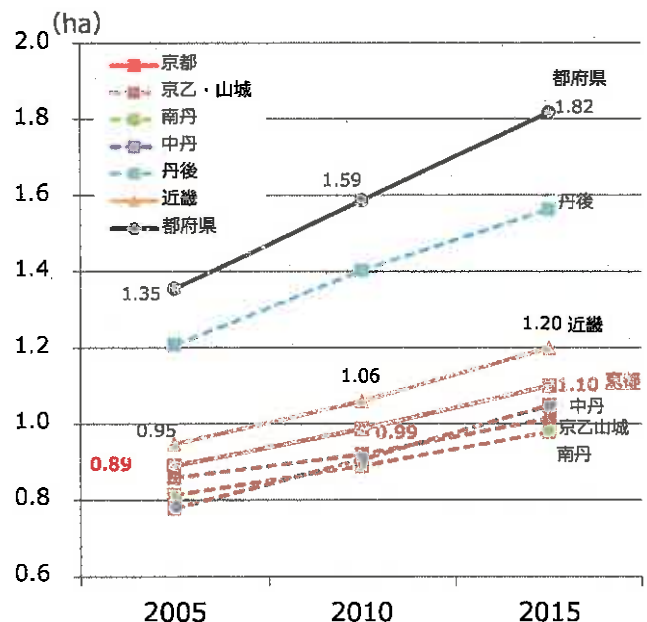
1 府内の耕地面積の状況

- ・ 京都府は、1農業集落当たりの耕地面積が他府県に比べて比較して小規模であり、また、水田が占める割合が高い
- ・ 1経営体当たりの経営耕地面積も同様であり、丹後地域を除き小規模経営が多い

○1 農業集落当たりの耕地面積 (2015(H27)年)



○1 経営体当たりの経営耕地面積の推移

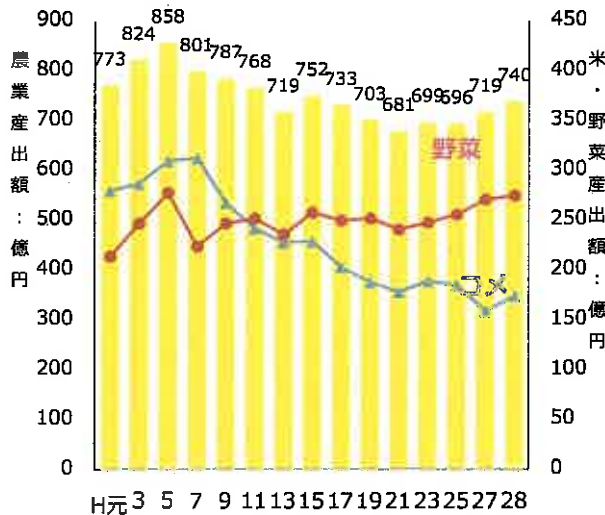


(資料) 農林水産省「農林業センサス」

2 京都府内の農業産出額の動向

- ・京都府では、中山間地域が特に多いこと等を踏まえ、少ロットでも収益が見込める京野菜の生産とブランド化をこれまでから推進
- ・野菜が農業産出額の第1位（約37%）を占め、米を大きく上回る主要品目として発展

○京都府農業産出額の推移



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

○平成28年農業産出額の内訳と比較（単位：億円）

	京都府		近畿		全国	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
農業産出額	740	100%	4,971	100%	92,025	100%
米	174	24%	1,221	25%	16,549	18%
野菜	275	37%	1,286	26%	25,567	28%
果実	20	3%	917	18%	8,333	9%
工芸農作物（茶（生葉）等）	47	6%	67	1%	1,871	2%
加工農産物（荒茶等）	44	6%	74	1%	598	1%
畜産	149	20%	1,082	22%	31,626	34%
その他	31	4%	324	7%	7,481	8%

○府内地域別の28年度農業産出額の状況（単位：百万円）

	農業産出額					
	米	野菜	畜産	工芸農作物等	その他	合計
丹後	1,026	426	352	94	6	148
中丹	1,556	409	263	764	37	83
南丹	1,537	473	442	542	-	80
京乙	1,214	147	968	-	-	99
山城	2,020	282	719	-	845	174

3 ほんまもん京野菜取扱店

【ほんまもん京野菜取扱店とは】

京のブランド産品をはじめとする京野菜コーナーを設置し、府内産野菜を積極的に販売する近畿及び首都圏の百貨店、量販店及びスーパーを公益社団法人京のふるさと産品協会が認定



【京のブランド産品とは】

「京の伝統野菜」とは、次の5つの条件を満たすもの

- 1) 明治以前に導入されたもの
- 2) 京都府内全域が対象
- 3) たけのこを含む
- 4) キノコ、シダを除く
- 5) 栽培または保存されているもの及び絶滅した品種を含む

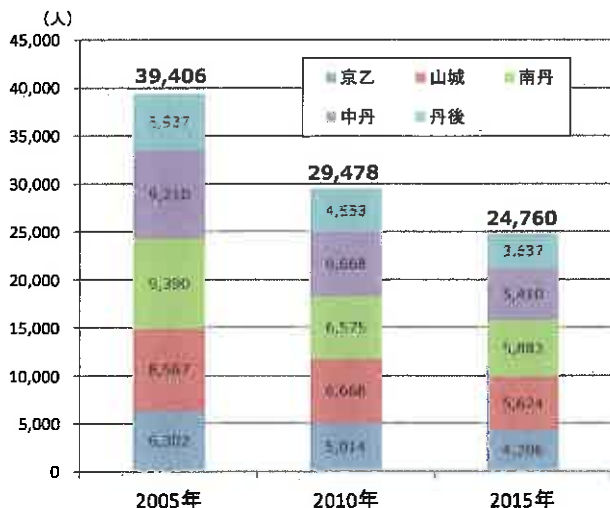
その中から、比較的産出が可能で、市場対応できる野菜を「京のブランド産品」として（公社）京のふるさと産品協会が認証したもので、下記の条件を満たすもの。

- 1) イメージが京都らしい
- 2) 1) 以外のもので販売拡大を図る必要がある
- 3) 次の要件を備えている
 - ・出荷単位としての適正な量を確保
 - ・品質、規格を統一
 - ・他産地に対する優位性、独自性の要素がある

4 府内農業就業人口の動向

- 農業就業人口は直近10年間で約4割減少。高齢化も進行し、特に中丹地域が深刻。

○京都府の農業就業人口等の推移



○農業就業人口の年齢構成に係る全国比較

農業就業人口に係る区分	2005	2010	2015	
70歳以上の占有割合 (%)	京都府	48.1	54.8	54.2
	全国	46.9	47.8	46.9
49歳以下の占有割合 (%)	京都府	15.2	9.2	9.6
	全国	12.0	12.4	12.0

○府内地域別農業就業人口の年齢構成 (2015年)

	70歳以上の占有割合	49歳以下の占有割合
丹後	56.9	7.7
中丹	65.2	4.4
南丹	59.1	6.8
山城	44.6	13.1
京乙	43.4	17.2
京都府全体	54.2	9.6

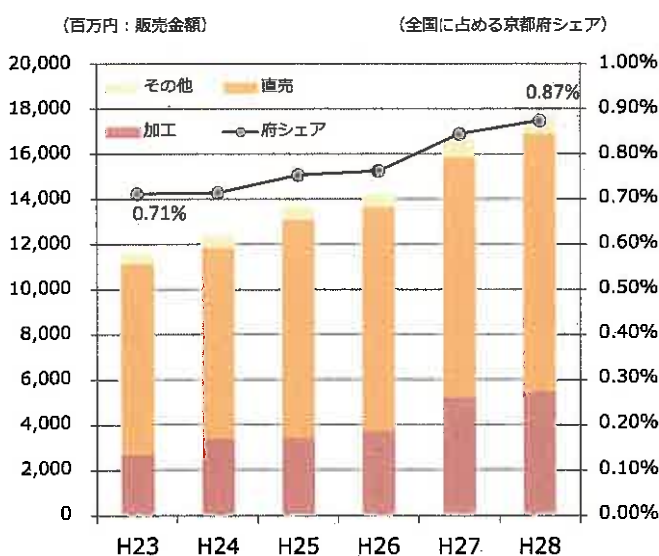
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

4

5 6次産業化の動向

- 農業者が自ら加工や販売などに取り組む6次産業化の府内での展開は、農業規模を踏まえればおおむね全国並みだが、「農産物の加工」といった付加価値をつけるための取組規模が比較的小さい

○6次産業販売金額の推移



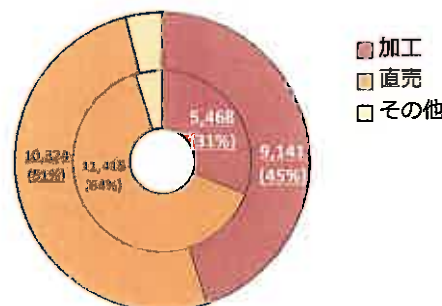
○6次産業販売金額 (平成28年度)

	販売金額 (百万円)	農産産出額に占める割合	全国順位
京都	17,721	24% (740億円)	23位
全国	2,027,512	22% (9.3%円)	-

(注) 括弧内は「農産産出額」(平成28年度生産農産物産額)の値

○6次産業の構造 (平成28年度)

【外枠: 全国 (億円)、内枠: 京都府 (百万円)】



資料: 農林水産省「6次産業化総合調査」、「生産農業所得統計」

(注1) 本調査(農業)の対象は、①農林業センサス統計において把握した農業経営体のうち「農産物の加工」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」を営むもの、②同統計において把握した「農産物直売所」、③農協等からの情報収集により把握した農協等が運営する農産加工場、農家レストラン及び農産物の輸出に取り組む農協等

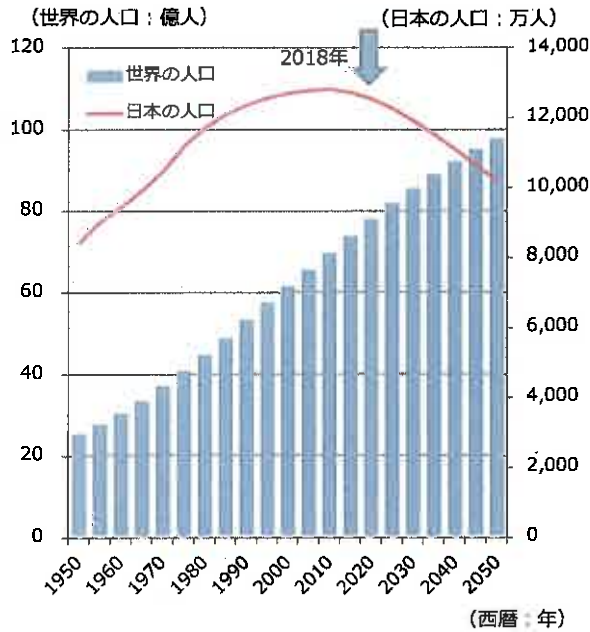
(注2) 農協等が運営する農家レストラン及び農産物の輸出に取り組む農協等については、平成24年度から調査の対象

5

6 日本・世界の人口動向と農林水産物の輸出拡大

- ・日本の人口は減少するが、世界の人口は増加を続ける。
- ・世界的な日本食のブームにより輸出額、日本食レストランが世界で大きく増加

【世界の人口と日本の人口の推計】



(出典) 総務省「世界の統計2018」から京都府作成

【世界的な日本食ブーム】

○農林水産物・食品の輸出額が増加

5,505億円 ('13)

↓
8,071億円 ('17)

(資料) 財務省「貿易統計」

○世界の日本食レストランが増加

約 2.4万店 ('06)

↓
約 5.5万店 ('13)

↓
約 8.9万店 ('15)

↓
約11.8万店 ('17)

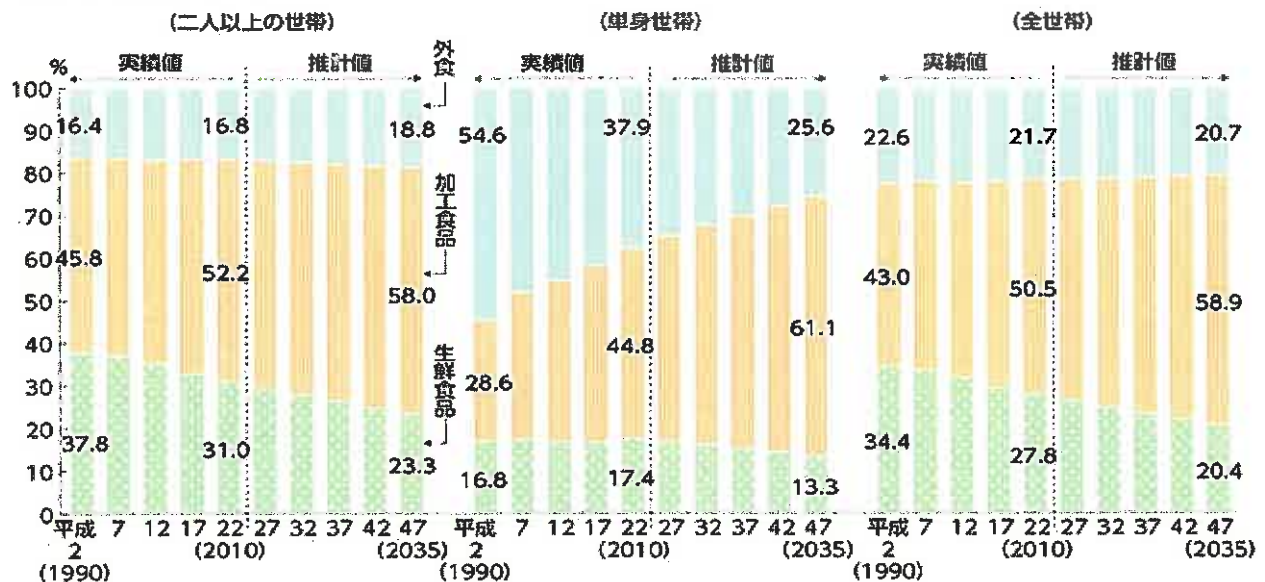
(資料) 農林水産省公表資料

6

7 国内食料消費の将来推計

- ・全世帯において生鮮食品から加工食品への移行が進み、いわゆる「食の外部化」が今後も進展
- ・特に増加が見込まれる単身世帯では、加工食品の割合が著しく増加する見込み

【国内消費のすう勢】



資料：農林水産政策研究所「人口減少局面における食料消費の将来推計」

注意：平成27（2015）年以降は推計値。外食は、一般外食と学校給食の合計。生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計。加工食品はそれ以外。

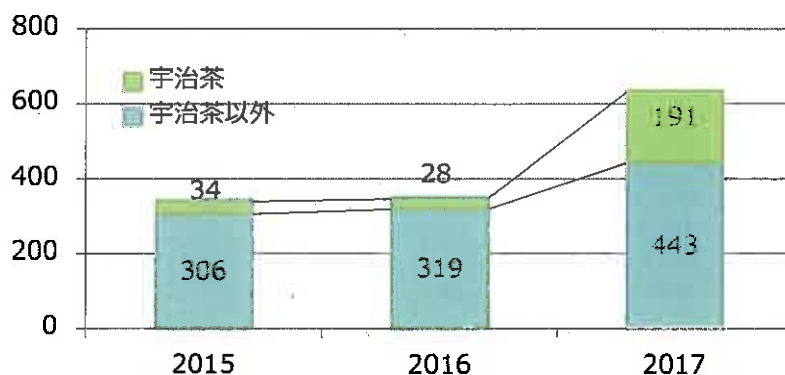
7

8 緑茶の輸出量及び生産量の動向

- 世界での日本食ブームと健康志向の高まりにより緑茶の輸出量は4年間で約1.6倍に増加
- 抹茶ブームにより碾茶の府内生産量は4年で4割増加する一方、煎茶の生産量は2割減少

【緑茶の輸出量の推移(t)】

出典：京都府内業者への聞き取り（農産課調べ）



【緑茶の生産量】

年度		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
碾茶	全国(千t)	1.5	1.5	1.5	1.2	1.4	2.2	2.0	2.1	2.6	2.7
	うち京都府(t)	703	731	721	753	944	1,164	1,251	1,273	1,527	1,653
煎茶	全国(千t)	63.5	56.2	52.3	53.2	55.9	52.5	49.8	45.4	45.3	44.5
	うち京都府(t)	884	792	752	733	798	603	576	591	544	470

出典：京都府は京都府茶業統計（農産課調べ）、全国は全国茶生産団体連合会調査

別冊資料

府内産業の成長・発展

林業の成長産業化と

持続可能な森林づくり

- 1 府内の森林資源の現状①（森林率・人工林率）
- 2 府内の森林資源の現状②（多様な森林）
- 3 府内の森林資源の現状③（人工林の齢級別構成）
- 4 府内産木材の生産量と需要量
- 5 原木価格の推移・木材産業の収支
- 6 府内の林業労働者数
- 7 森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」
- 8 「豊かな森を育てる府民税」の主な取組
- 9 京都府の木材流通の現況
- 10 府内産木材の利用量
- 11 治山事業での防災対策の現状

 **京都府** 平成30年10月 京都府農林水産部

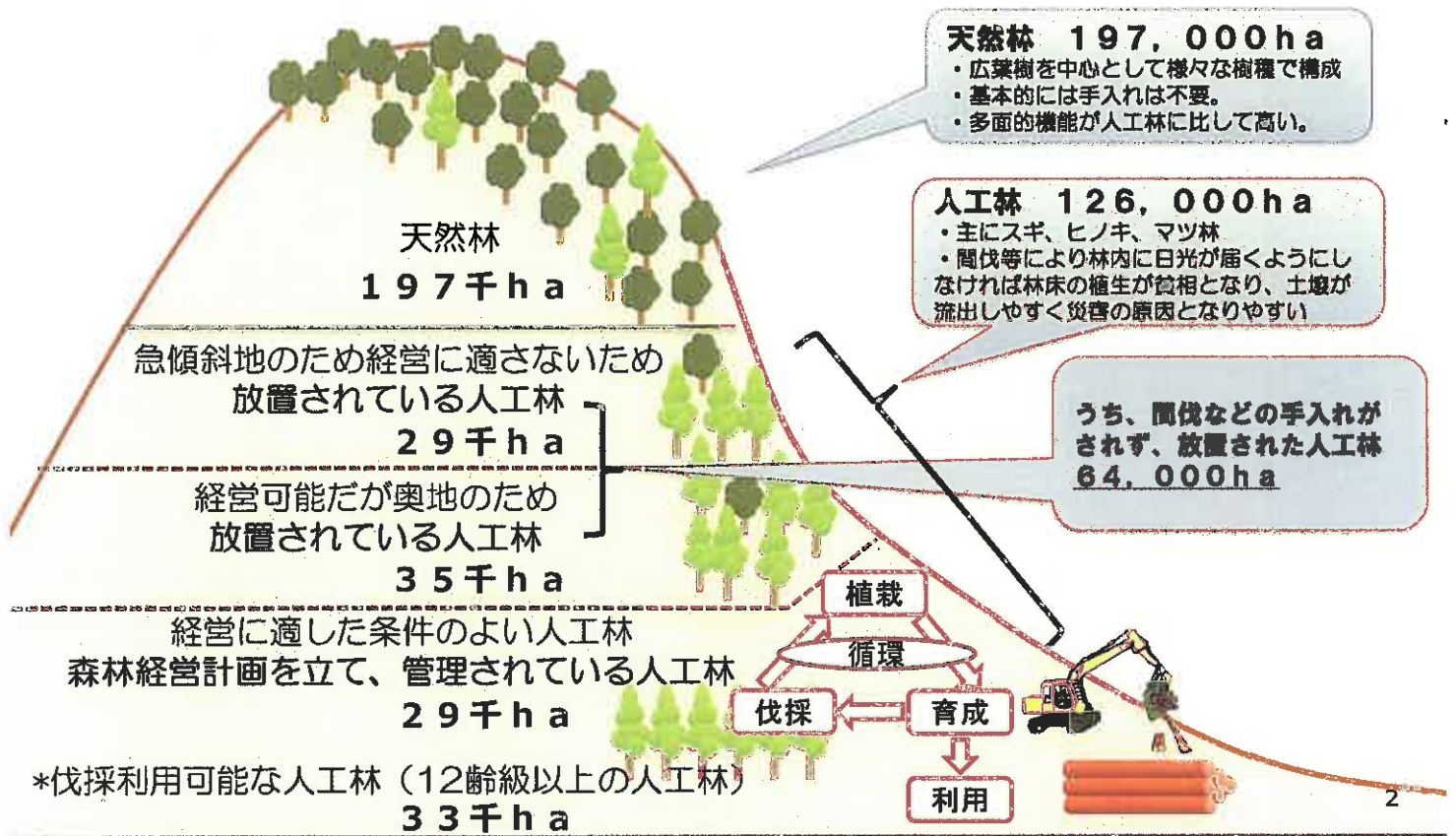
1 府内の森林資源の現状①（森林率・人工林率）

- 京都府の林野（森林）率は7割を超え、全国的にも高い水準で、京都市域を含む府内まんべんなく森林が分布。人工林は森林全体の38%程度で全国並み

	森林面積	森林率	人工林面積	人工林率
京都府	34 万ha	74%	13 万ha	38%
丹後	6.4万ha	76%	1.9万ha	30%
中丹	9.6万ha	77%	4.1万ha	43%
南丹	9.5万ha	83%	3.7万ha	39%
京都・乙訓	6.2万ha	72%	2.5万ha	41%
山城	2.7万ha	51%	0.9万ha	33%
近畿	181 万ha	66%	88 万ha	32%
全国	2,508 万ha	67%	1,029 万ha	41%

資料：林野庁「森林資源の現況」、京都府林業統計

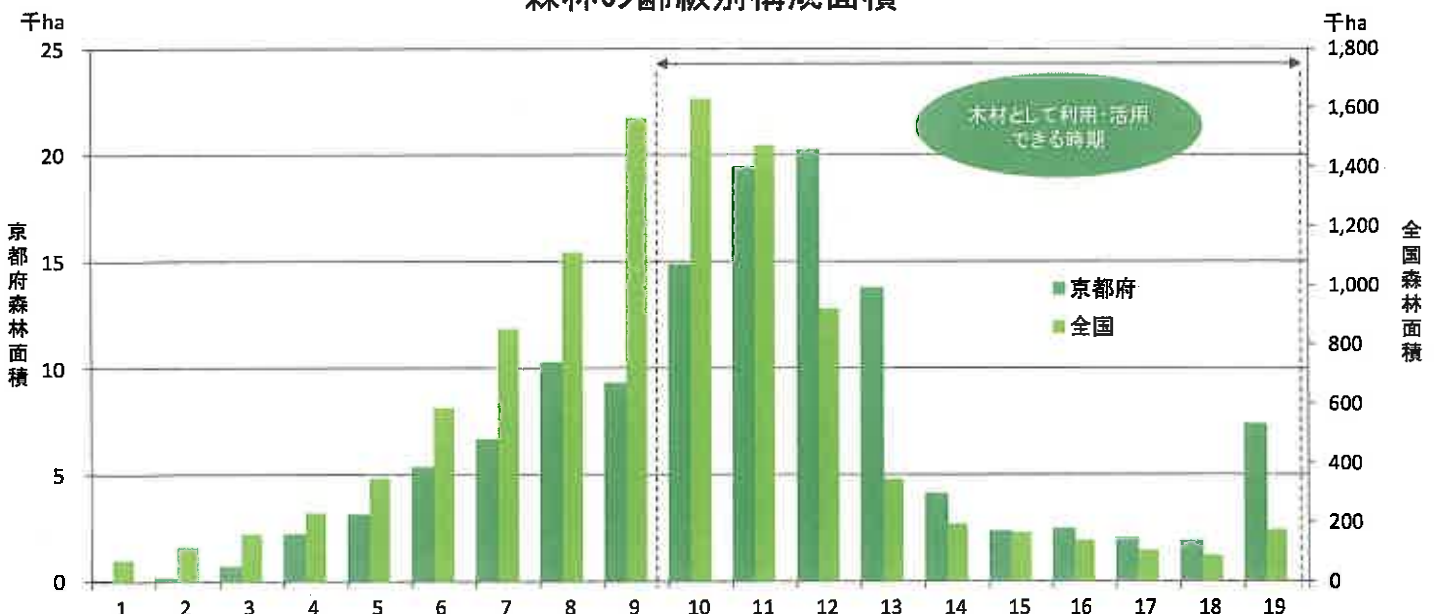
2 府内の森林資源の現状② (多様な森林)



3 府内の森林資源の現状③ (人工林の齢級別構成)

- 人工林は10～13齢級 (46年生から65年生) に集中しており、10齢級以上の利用期に達した面積は70%で、10年後には85%に及ぶ見込み。その他、全国と比して、林齢構成が高いことが言える。

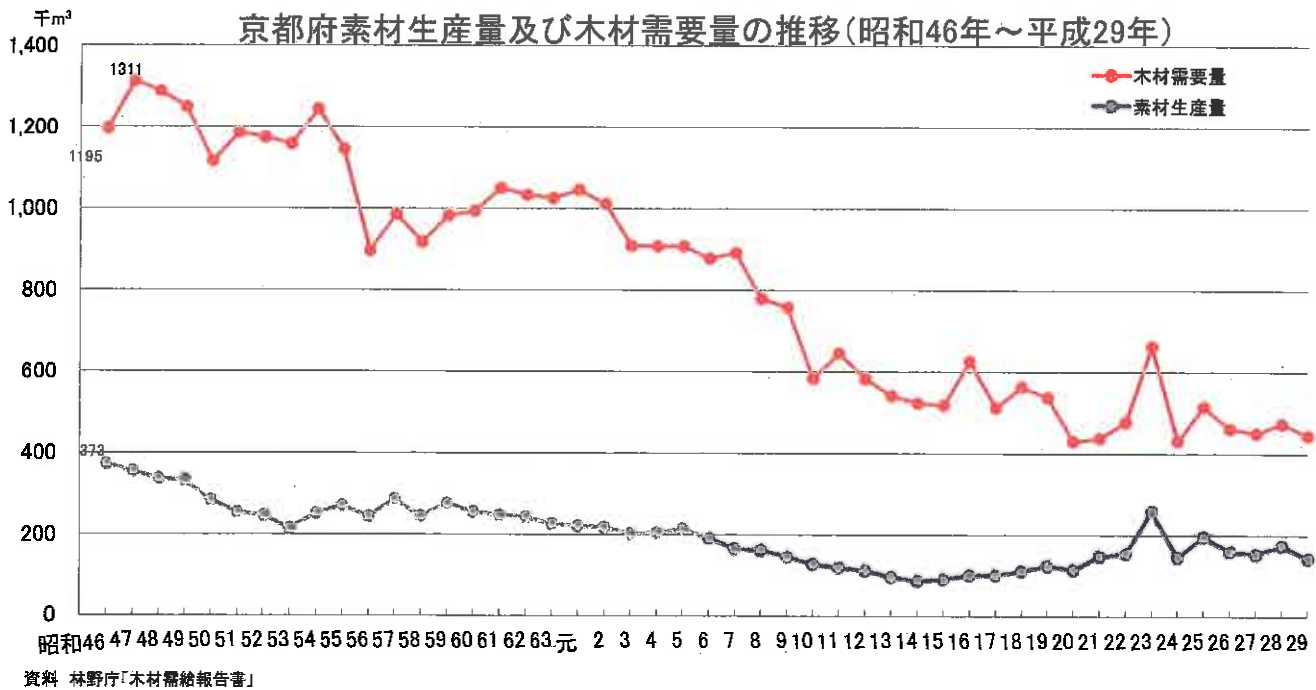
森林の齢級別構成面積



注 齢級とは、1年生から5年生までを1齢級、6年生から10年生までを2齢級、以下同様に5年生ごとのまとまりを単位とする林齢の表し方である。

4 府内産木材の生産量と需要量

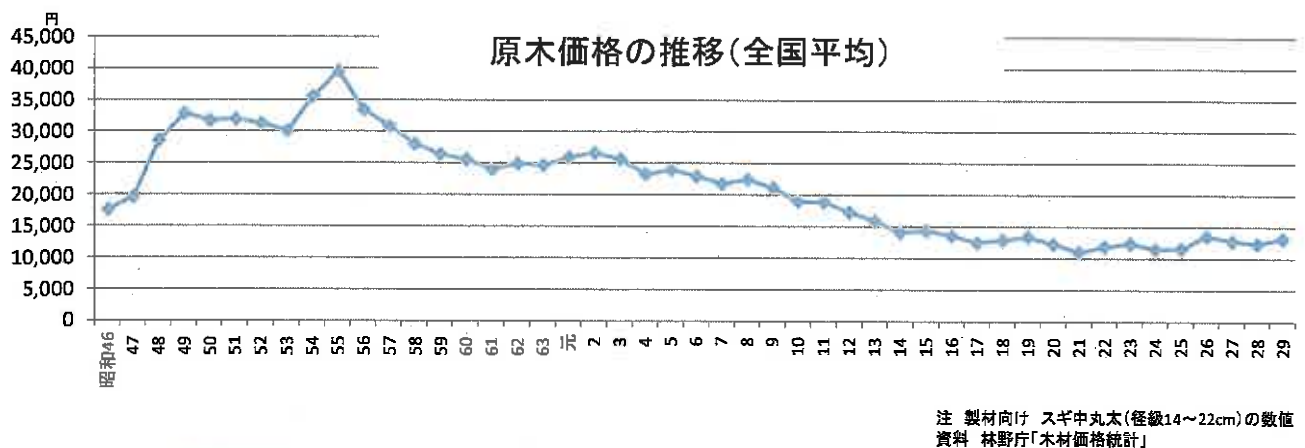
- 府内産の素材生産量及び木材需要量は長年減少傾向で推移してきたが、平成14年以降、増加に転じているものの微増に留まる。



4

5 原木価格の推移・木材産業の収支

- 原木価格は長年減少傾向で推移し、平成17移行は下げ止まり
- 府内での皆伐から再造林・育林までの平均収支は赤字



○伐採収入と再造林・育林経費(スギ1ha当たり)

伐採収入			再造林・育林経費		
	施業内容	金額(千円)		施業内容	金額(千円)
伐採で 得られる収入 (補助金を含む)	皆伐材売上	468	再造林・育林に かかる経費	再造林	423
	間伐材売上	520		下刈	254
	小計	988		間伐	356
				小計	1,033

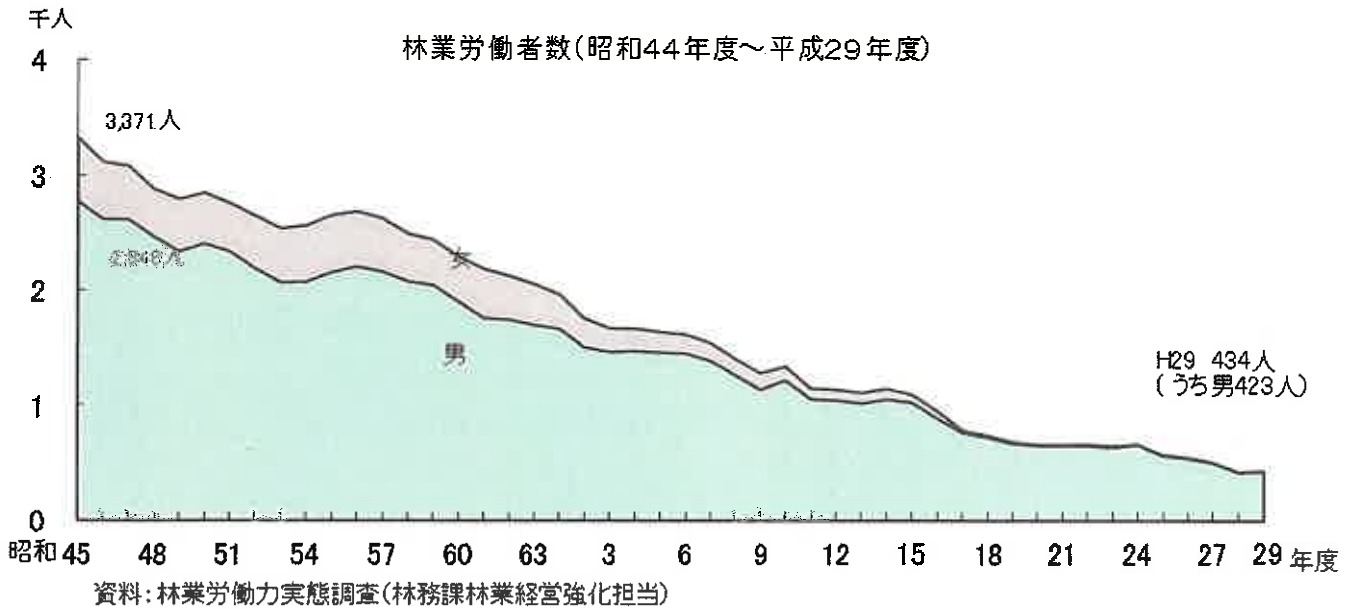
伐採収入と
再造林・育林経費の
差し引きは▲45千円

資料 京都府林務課調べ

5

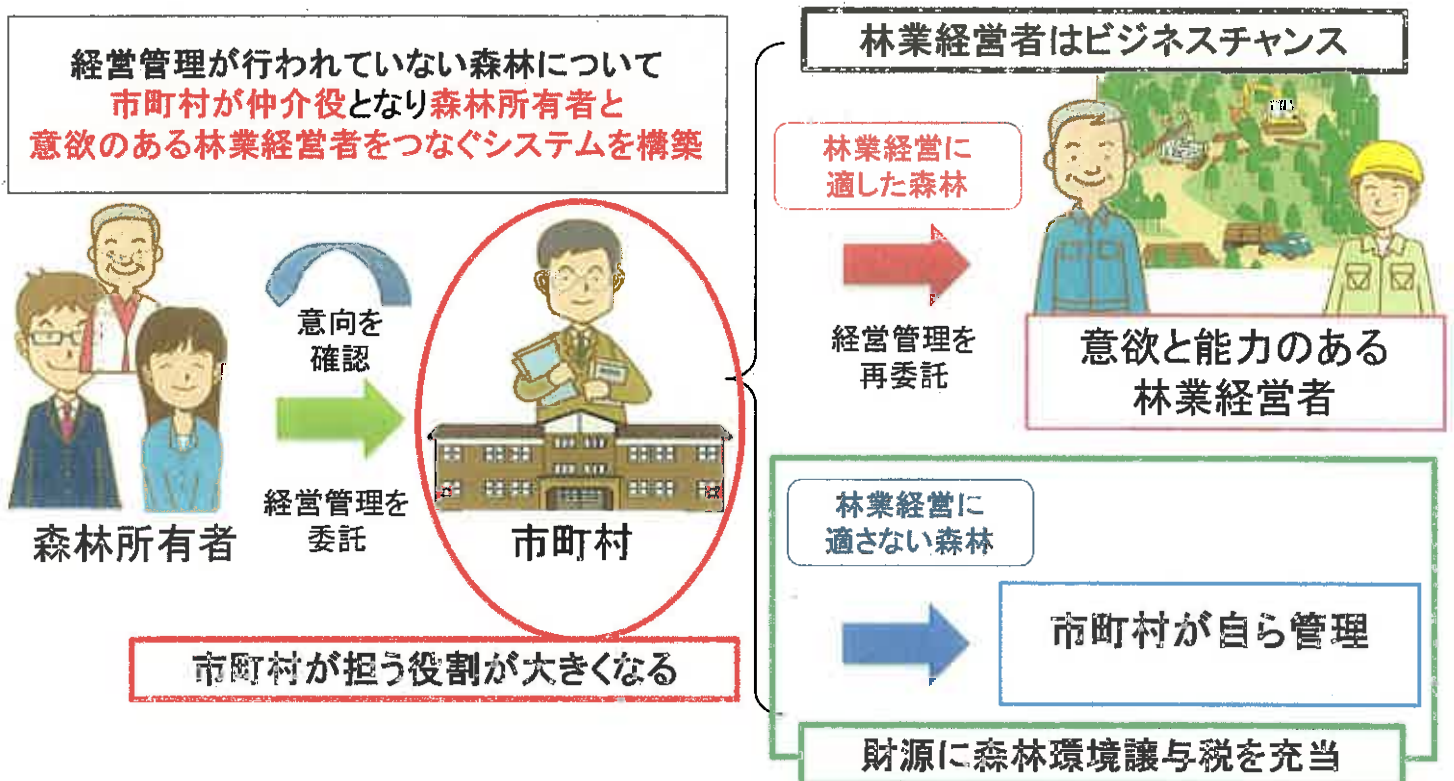
6 府内の林業労働者数

- 平成29年度の林業労働者数は434人で、5年前に比べて229人減少



6

7 森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」



(林野庁資料から抜粋して作成)

7

8 「豊かな森を育てる府民税」の主な取組

- 森林の多様な重要性について府民の理解を深めるために要する取組の財源として「豊かな森を育てる府民税」を創設
(年額600円、導入時期：平成28年度課税、課税期間：5年)

森を守る 森林の整備や保全を進めるための事業

流木災害の未然防止による安心安全の森林づくりや府民参加型の里山整備などの取組を推進しています。

◎企画費 2559018

主な取組

高木の整備 竹林の整備
里山の整備 危険木除去

森と暮らす 森林資源の循環利用を進めるための事業

府内産木材を活用した木造の民間施設整備の支援や木製品の開発支援、公共施設の木造化・木質化など、森林資源の活用による環境にやさしい持続可能な社会づくりを推進しています。

◎企画費 2559018

主な取組

民間施設での木材利用 木製品の開発支援
府民利用施設の木造化・木質化

森に親しむ 森林の多様な重要性について府民の理解を深めるための事業

京都の森林の素晴らしさを再認識し、次代に伝えていくための取組を推進していきます。

◎企画費 2559018

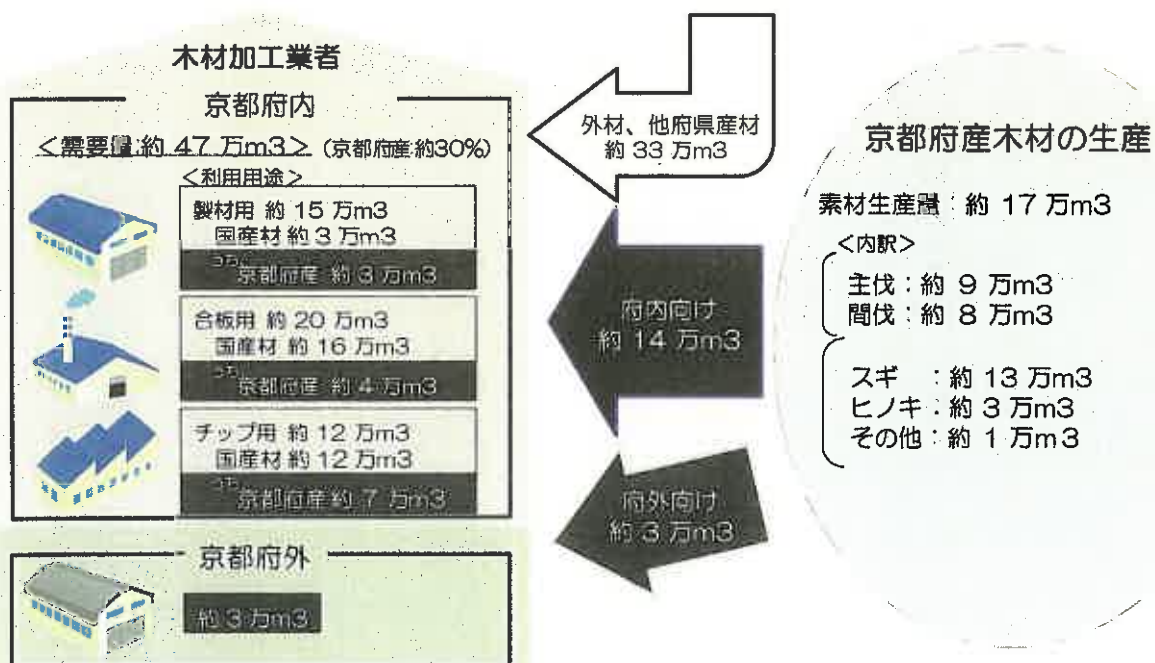
主な取組

森の学習会 森林ボランティア講習会
府民協働の森づくり 子供向け森林セミナー

8

9 京都府の木材流通の現況

京都府内の木材需要量は47万m³(国産材31万m³)であり、現在の京都府産木材の生産量(17万m³)を大きく上回っているため、今後生産量が拡大しても十分に府内で加工が可能



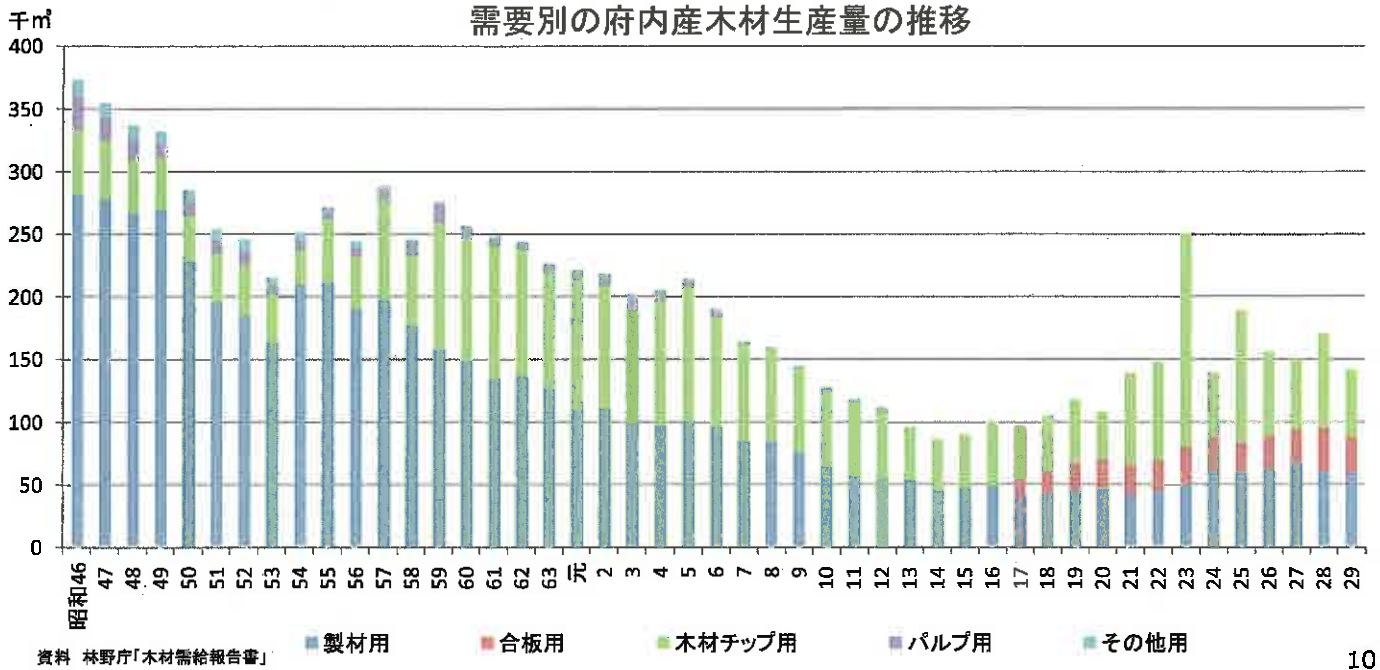
※ 製材用(国産材)は木材統計25年次を参照
 ※ 合板用需要量は地域産材活用ガイドブック(日刊木材新聞社)のうち、国産材は、杉、桧、カラマツの合計値を参照

(需要量及び生産量等の数値は平成28年度)

9

10 府内産木材の利用量

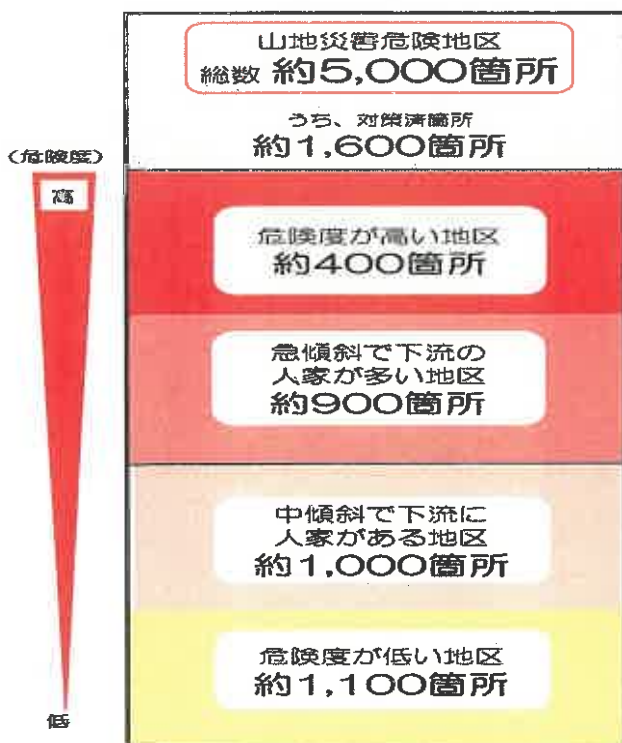
- 府内産木材の利用量は減少傾向で推移してきたが、平成14年以降、増加に転じる。
- 近年は、合板用と木材チップ用の利用量が微増



10

11 治山事業での防災対策の現状

- 府内には、山地災害危険地区が約5,000箇所存在するが、治山事業での対策箇所は約1/3の実施にとどまっている状況。(3,400箇所が未対策)



○山地災害危険地区とは

人家や公共施設などに直接被害がおよぶおそれのある森林において、傾斜等の自然条件を調査し、危険度の判定が一定基準以上となる地区。

府が実施する治山事業の計画的な実施と地区の周知による避難などの減災対策に活用。

○山地災害危険地区における治山施設実施箇所数

山地災害危険地区数 5,046箇所
うち防災対策済み箇所 1,654箇所
* 治山ダム工、山腹工（人家裏などの崩壊斜面の保全工事）等を実施

未実施箇所 3,392箇所

11

別冊資料

府内産業の成長・発展

「つくり育てる漁業」等の推進

- 1 府内の水産資源と漁業
- 2 府内の漁業産出額と生産量
- 3 府内の養殖業
- 4 京のブランド産品「丹後とり貝」
- 5 魚介類の全国消費量
- 6 府内の内水面漁業
- 7 府内の漁業経営体と担い手



平成30年10月 京都府農林水産部

1 府内の水産資源と漁業

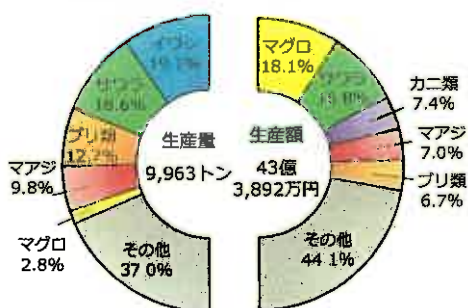
- 京都府の漁業は沿岸漁業のみであり、小規模な個人漁業者により多種多様な漁業が営まれている。
- 一方で、大型定置網の割合が大部分を占める。

○京都府の海

京都府の海岸の総延長は約315km。起伏に富んだリアス海岸や波の穏やかな内湾、沖合の天然魚礁など多様な環境を有し、対馬暖流（表層の暖かい水）と日本海固有水（深層の冷たい水）の影響を受け、約500種類の魚介類が生息

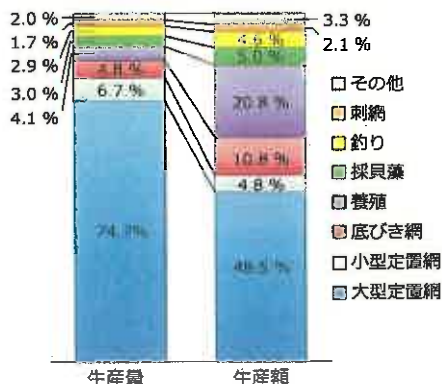


○魚種別生産高（京都府）



(資料) 京都府水産事務所調べ (2016年)

○漁業種別生産高（京都府）

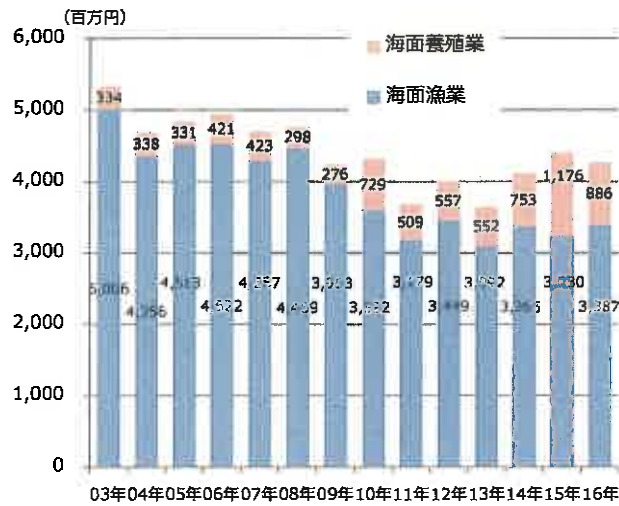


(資料) 京都府水産事務所「京都の水産」

2 府内の漁業産出額と生産量

- 漁業産出額は長期的に漸減傾向が続き、近年は40億円前後で推移
- 漁業生産量は平成10年以降下げ止まり

○京都府漁業産出額の推移



○京都府漁業生産量の推移



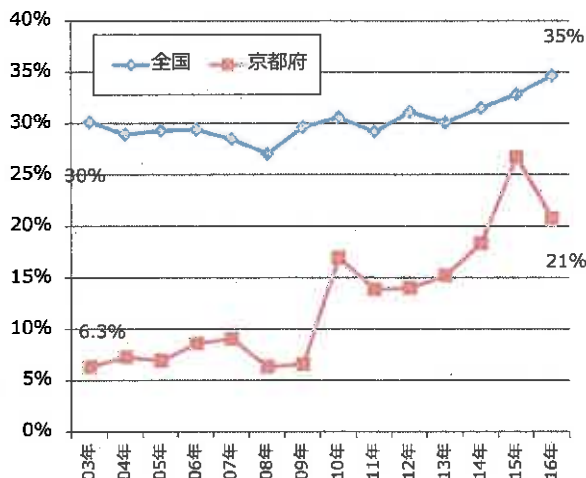
(資料) 農林水産省「漁業産出額」「海面漁業生産統計」

2

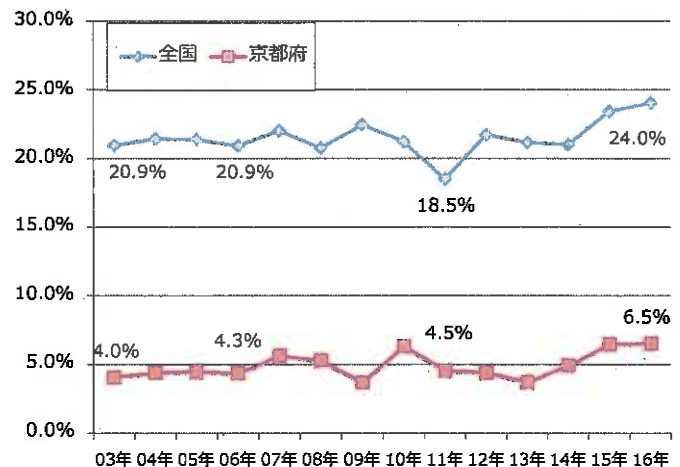
3 府内の養殖業

- トリ貝やマグロなどの養殖水産物が着実に増加しているものの、全国と比べると、全体に占める養殖業の割合は未だに低い。
- 生産量ベースで見ると、その差は特に顕著

○京都府漁業産出額に占める養殖業の割合



○京都府漁業生産量に占める養殖業の割合



(資料) 農林水産省「漁業産出額」「海面漁業生産統計」

3

4 京のブランド産品「丹後とり貝」

- 「丹後とり貝」は大型かつ肉厚で、独特の甘みを有することが特徴。
- 京都府内及び首都圏において安定した需要がある。また、水産物では珍しく固定単価で取引されている。
- その生産量は増加傾向にあるが、高水温等の影響により大量死や低品質貝の発生が起ることがあり、生産数の増大と安定化が課題。



○丹後とり貝の生産推移



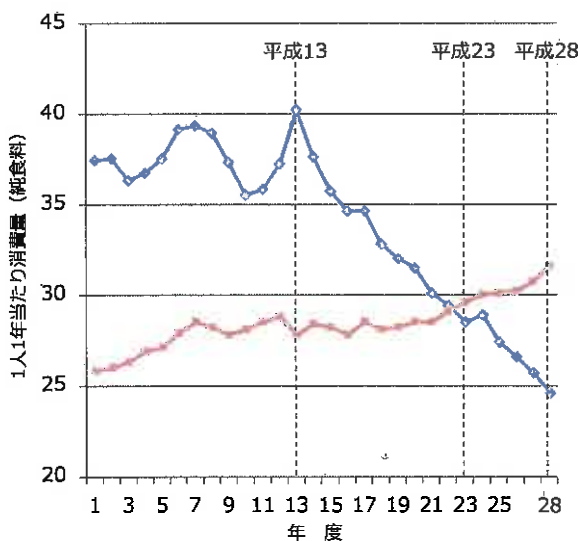
○安定生産に影響する主な外的要因



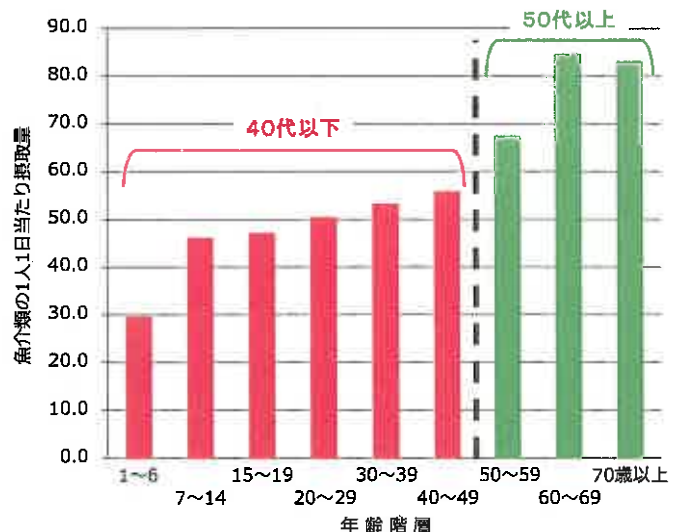
5 魚介類の全国消費量

- 我が国における魚介類の1人当たりの消費量は、平成13年をピークに減少を続けている。平成23年には魚類と肉類の消費量が逆転
- 若い層ほど摂取量が少なく、特に40代以下の世代の摂取量は50代以上の世代と比べて顕著に少なくなっている。

○食用魚介類等の1人1年当たり消費量の推移



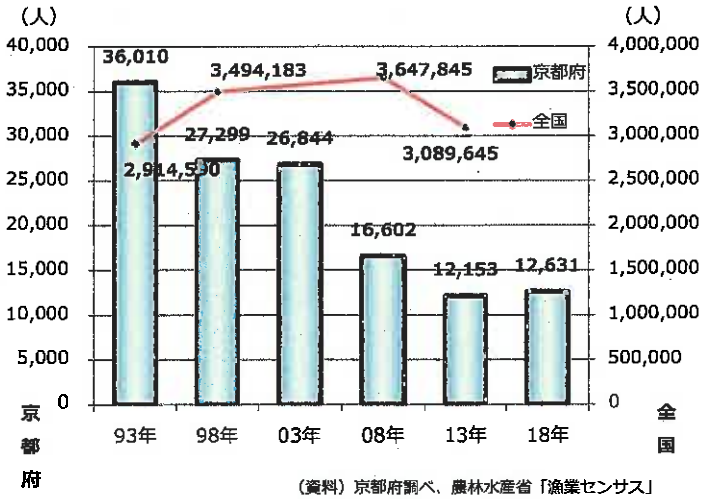
○年齢階層別の魚介類の1人1日当たり摂取量



6 府内の内水面漁業

- 内水面漁業は、府内の中山間地域における貴重な地域資源として、観光誘客や特産品への原材料供給等を通じて地域に貢献
- 一方で、稚魚放流や漁場管理を担う府内の内水面漁協は、全国ペースを超える遊漁者の減少等により総じて経営環境が悪化

○内水面漁業者の推移（組合員・遊漁者）



○府内の内水面漁協

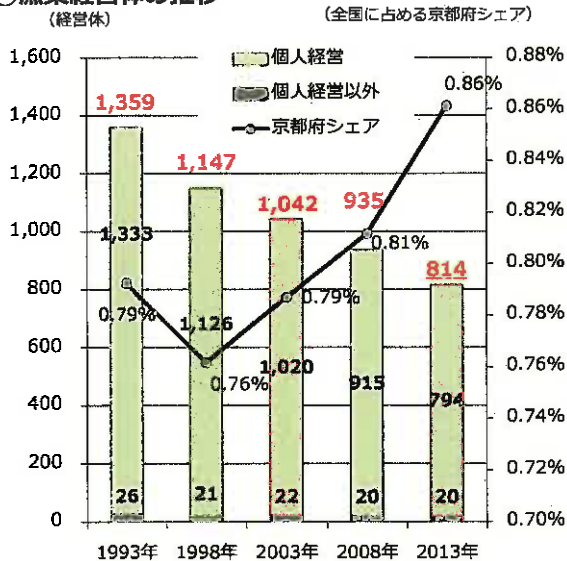
(資料) 京都府内水面漁業協同組合連合会



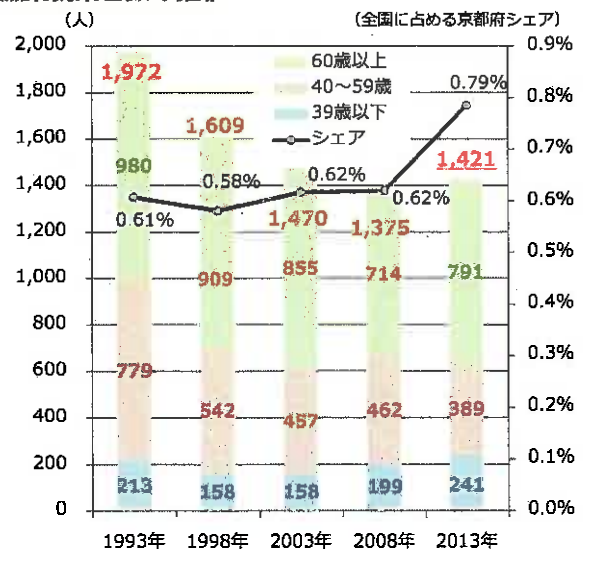
7 府内の漁業経営体と担い手

- 平成25年の漁業経営体数は814経営体で、5年前から13%減少
- 採貝・採藻、釣、刺網など零細かつ大多数の個人経営体の廃業が主な要因
- 漁業就業者は全国的に減少しているものの、京都府では直近5年間で増加に転じ、30歳台以下の若い担い手も40人以上増加

○漁業経営体の推移



○漁業就業者数の推移



(資料) 農林水産省「漁業センサス」

別冊資料

府内産業の成長・発展

畜産・酪農の振興

- 1 牛肉輸出の動向
- 2 京都市中央卸売市場第二市場の竣工
- 3 畜産物の生産におけるコストの増大
- 4 飼養頭数・戸数の動向
- 5 畜産業従事者の動向①
- 6 畜産業従事者の動向②
- 7 家畜伝染病の発生状況



平成30年10月 京都府農林水産部

1 牛肉輸出の動向

・牛肉の輸出は4年で倍増。「Kyoto Beef 雅」の輸出は4年で約5倍

【牛肉の輸出量の推移（トン）】

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
総輸出量	582	565	541	570	863	909	1,257	1,611	1,909	2,707
KyotoBeef雅 輸出量	—	—	—	—	—	—	1.3	2.8	3.7	6.4

*財務省貿易統計（KyotoBeef雅 輸出量は京都府調べ）



【輸出専用京都の牛肉ブランド Kyoto Beef 雅】



○Kyoto Beef 雅の定義

1. 品種が黒毛和種であること
2. 京都生まれをはじめ、京都府内で最も長く飼養されていること
3. 「京のこだわり畜産物生産農場」に登録された肥育農場で1年以上肥育され当該農場から出荷されること
4. 牛肉輸出認定施設で食肉加工されていること
5. 日本食肉格付協会の枝肉格付が最高ランクの「A-5、B-5及びA-4、B-4規格」であること

○主な取り扱い店舗

- タイ：『北大路BANGKOK』
- 香港：『黒瀧板蕎麥専門店Kurotaki』
- ドイツ：『TOSHI Restaurant&Bar』
- イタリア：『Sakeya The House of Sake』
- シンガポール：『TAMPOPO』

2 京都市中央卸売市場第二市場の竣工

- ・新しい京都市中央卸売市場第二市場は平成30年3月に国際水準の輸出対応型施設として整備が完了



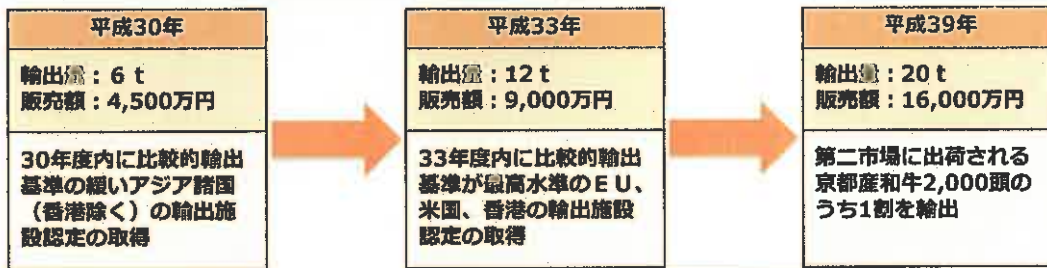
平成30年3月
市場本棟 竣工

4つのコンセプト

1. 安全で安心な食肉を提供する施設
2. 京都ブランドを世界に発信する施設
3. 環境に配慮した施設
4. 市民に開かれた施設

- 処理頭数 牛100頭/日
豚150頭/日
- 総事業費 約100億円
- 敷地面積 約22,500㎡
- 施設規模 地上2階建て
- 延べ床面積 約12,000㎡

【「Kyoto Beef 雅」輸出拡大のロードマップ】



2

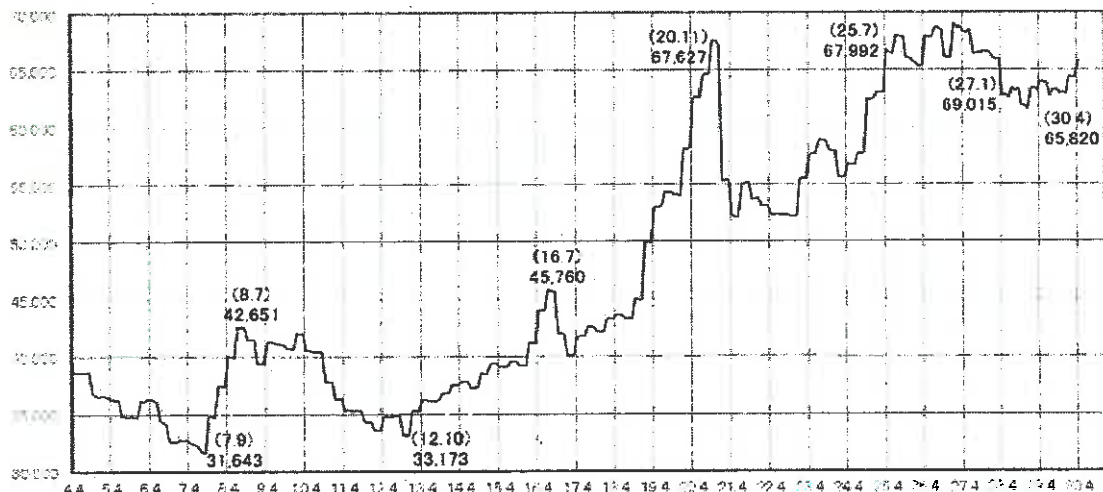
3 畜産物の生産におけるコストの増大

- ・飼料価格は20年で約2倍、子牛価格は10年で約2倍

【国内及び府内家畜市場における子牛価格の推移（千円/頭）】

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
国内	386	361	389	398	419	503	571	786	815	769
府内	393	360	395	403	430	478	570	725	787	689

【飼料価格の推移（農林水産省調べ）（万円/トン）】



資料：生産局畜産部飼料課「流通飼料価格等実態調査」
注：配合飼料価格は、全畜種の加重平均価格である。

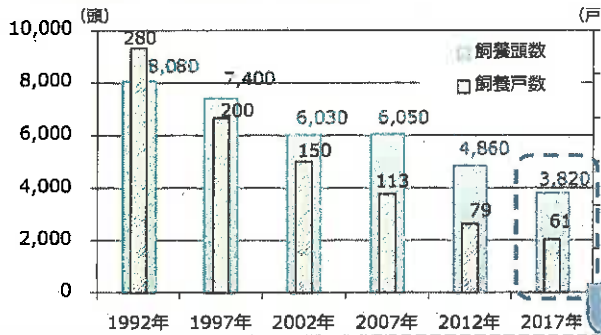
(円)

3

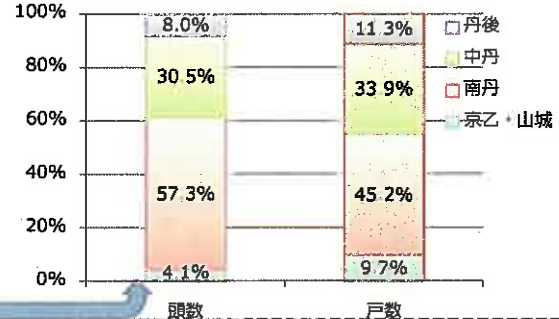
4 飼養頭数・戸数の動向

- ・飼養頭数、飼養戸数いずれも減少傾向にあり、戸数は100戸を切っている状況

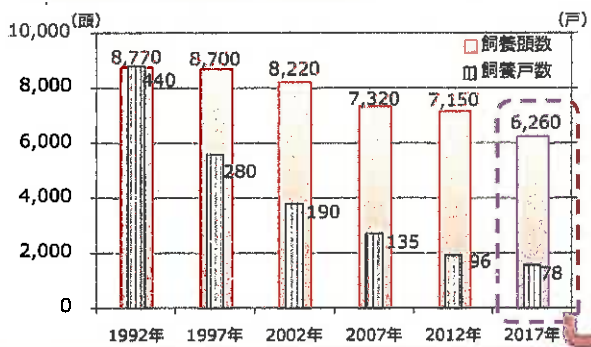
○乳用牛：飼養状況（京都府）



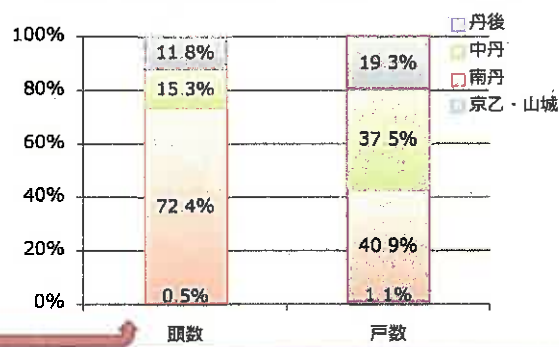
：地域ごと飼養状況(2017年)



○肉用牛：飼養状況（京都府）



：地域ごと飼養状況(2017年)



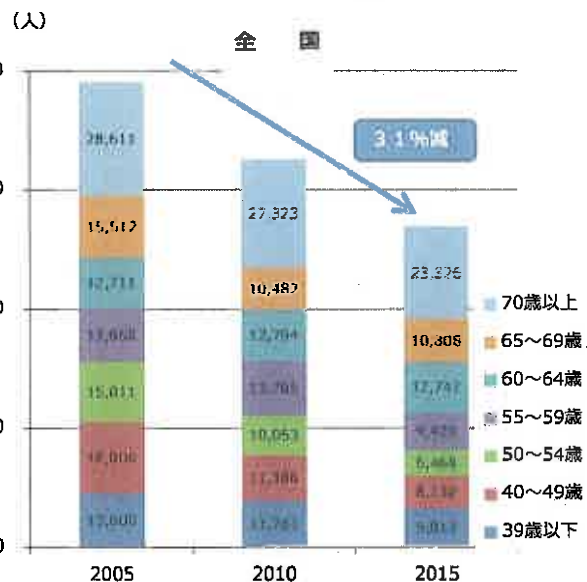
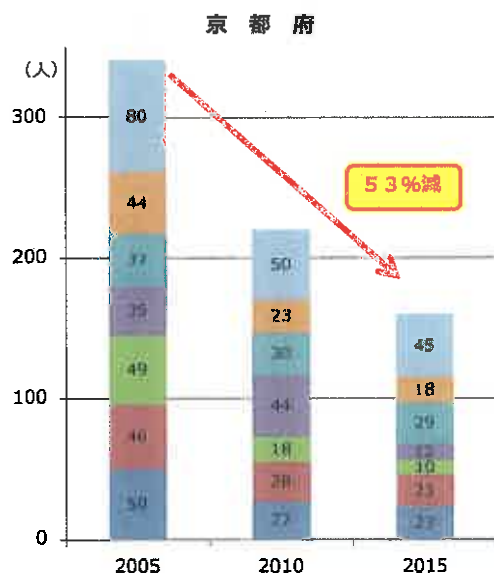
(資料) 農林水産省「畜産統計」畜産課調べ

4

5 畜産業従事者の動向①

- ・直近10年間で従事者数は全国の3割減に対して京都府は半減

○畜産業従事者の推移



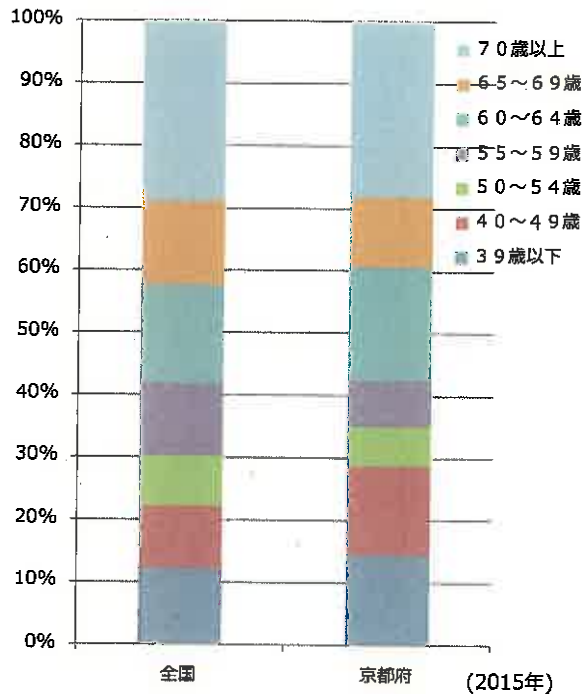
(資料) 農林水産省「農林業センサス」

5

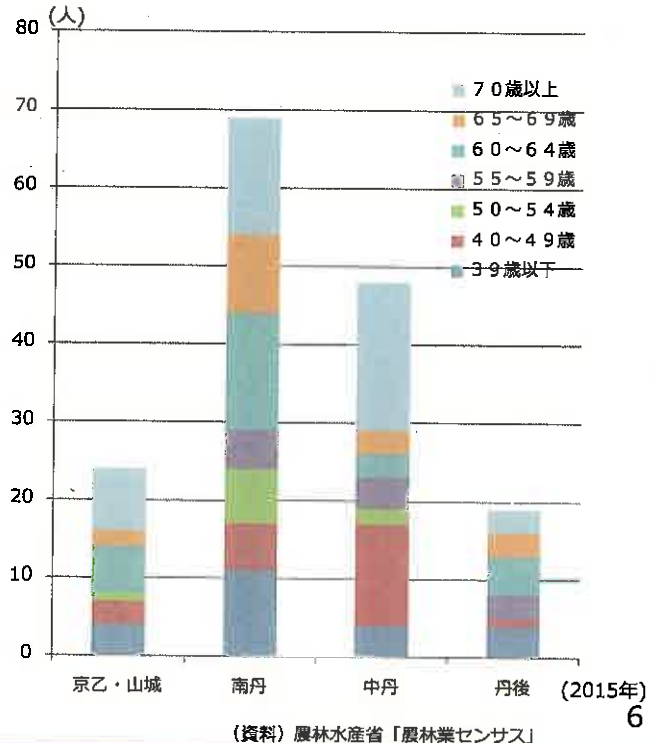
6 畜産業従事者の動向②

- ・畜産業従事者の年齢構成は、全国とほぼ同じ傾向
- ・中丹地域が最も70歳以上の農家が多い

○畜産業従事者の年齢構成比



○地域ごとの畜産業従事者の年齢構成



7 家畜伝染病の発生状況

- ・平成16年度以降、鳥インフルエンザは継続して発生し、13年間で97農場の約1,344万羽が殺処分されるなど、経営上の多大なリスク

【全国における、鳥インフルエンザの発生農場数と殺処分羽数】

年度	発生県		農場数	殺処分羽数 (万羽)
	県数	県名(発生順)		
16	3	山口、大分、京都	4	27
17	2	茨城、埼玉	41	578
19	2	宮崎、岡山	2	17
21	1	愛知	7	160
22	9	鳥根、鹿児島、愛知、宮崎、三重、奈良、和歌山、大分、千葉	24	348
26	5	熊本、宮崎、山口、岡山、佐賀	6	38
28	9	青森、新潟、北海道、宮崎、熊本、岐阜、佐賀、宮城、千葉	12	167
29	1	香川	1	9
計			97	1,344

(資料) 農林水産省ホームページから改編

別冊資料

暮らしの安心・安全

食の安心・安全、食育

- 1 食品の不適切表示や食中毒の発生状況
- 2 増加する外国人観光客や留学生への対応
- 3 ライフスタイルの多様化による食事の変化
- 4 食品ロスの現状と削減に向けた取組
- 5 HACCPによる衛生管理
- 6 加工食品の原料原産地表示の義務化



平成30年10月京都府農林水産部

1 食品の不適切表示や食中毒の発生状況

●食品表示

全国的に指示件数は横ばいに推移し、発生が認められるが、自治体等による啓発や事業者の努力等により、表示欠落や誤表示による指導件数は減少傾向にある。

○食品表示法に基づく指示件数の推移(年度) ○表示欠落、誤表示などに対する指導件数(年度)

	H27	H28	H29		H27	H28	H29
全国	28	26	21	全国	308	277	231
京都府	1	0	1				

※消費者庁、国税庁、農林水産省が実施したもの

出典：消費者庁「食品表示に関するお知らせ」から抜粋

http://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/index.html#research

出典：食品表示法の食品表示基準にかかる指示及び命令、指導件数等について(消費者庁、国税庁、農林水産省)、京都府調べ

http://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/index.html#research

●食中毒

全国及び京都府において継続して発生しており、近年、カンピロバクター、ノロウイルスによるものが多い。

○食中毒の発生状況

		H25	H26	H27	H28	H29
全国	件数	931	976	1,202	1,139	1,014
	患者数	20,802	19,355	22,718	20,252	16,464
京都府	件数	15	16	26	19	15
	患者数	483	1,091	418	789	363

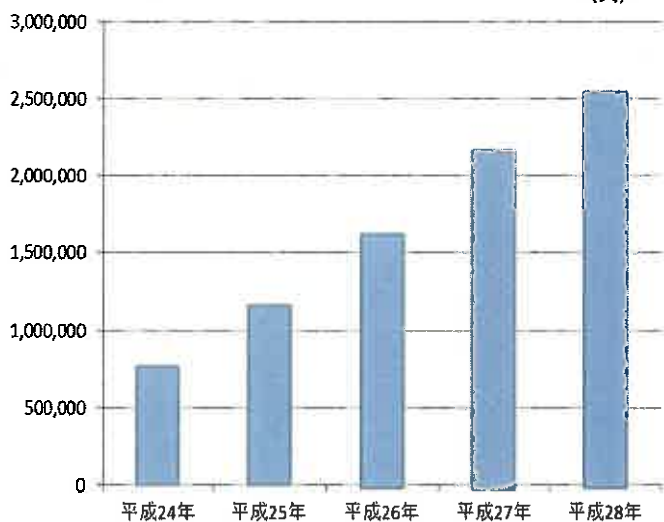
出典：食中毒統計資料(厚生労働省)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/hunya/kenkou_iryuu/shokujihin/syokuchu/04.html

2 増加する外国人観光客や留学生への対応

- 平成25年にムスリム観光客が100万人を突破し、平成28年のムスリム観光客は年間約251万人（京都市へのムスリム観光客：㊶7万人⇒㊸22万人）
- ムスリム情報サイトによると、全国でハラールに対応した飲食店舗数は890店舗で京都府は43店舗であり、不足していると考えられる

○訪日ムスリム観光客の推移



出典：観光庁資料から京都府で推計

○ハラール対応の飲食店舗数

地域	店舗数
北海道・東北	62
関東	513
中部	73
近畿	160
うち京都	43
中国	20
四国	3
九州・沖縄	59
合計	890

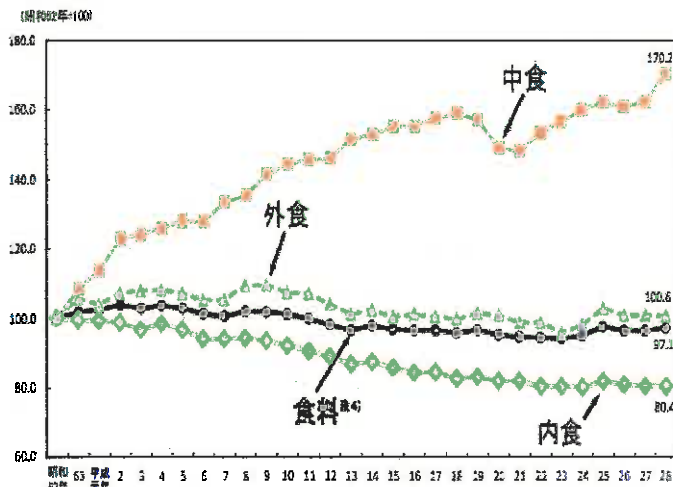
出典：ハラールグルメジャパン掲載店舗から集計
<https://www.halalgourmet.jp/>

2

3 ライフスタイルの多様化による食事の変化

- 食生活に占める中食が占める割合が増加するなどライフスタイルが多様化
- 大学生等の若年層を中心とした栄養バランスを欠いた食生活や欠食が蔓延

○食生活に占める中食の割合



出典：家計統計調査(総務省統計局)

○朝食欠食率 (2013年)

<性・年齢階級別>

(単位:%)

	男性	女性
15~19歳	15.4	16
20~29歳	30	25.4
30~39歳	26.4	13.6
40~49歳	21.1	12.2
50~59歳	17.8	13.8
60歳以上	5.2	4.4
総数	13.2	9.9
男女総数	11.4	

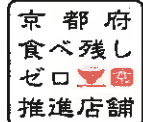
出典：国民健康・栄養調査(厚生労働省)

3

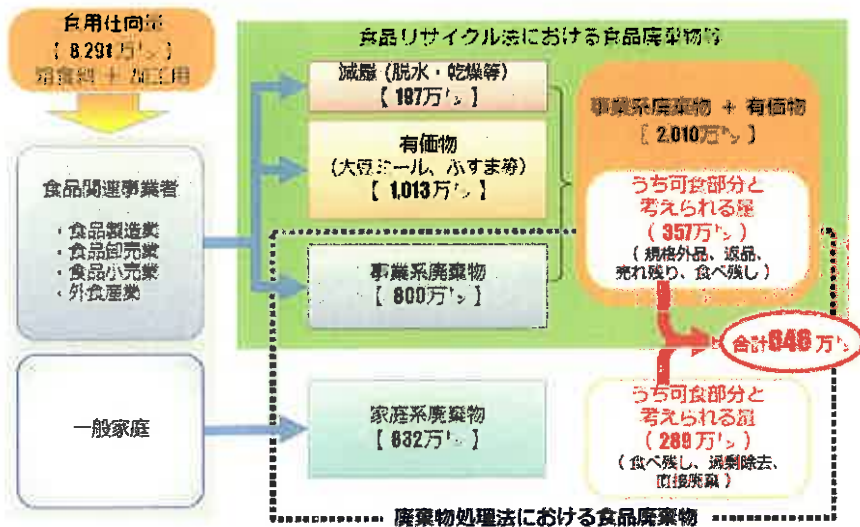
4 食品ロスの現状と削減に向けた取組

● 食べ残しゼロ推進店舗

府民や食品事業者、行政等が一体となって「食品ロス」の削減に向けた取組を府市協調で推進しており、食材を使い切る工夫や食べ残しを出さない工夫等を実践している店舗を「食べ残しゼロ推進店舗」として認定



○ 食品廃棄物等の発生量（平成27年度推計）



出典：農林水産省資料「食品ロスの削減に向けて」
http://www.maff.go.jp/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html

○ 食べ残しゼロ推進店舗数（平成30年8月末現在）

地域	店舗数
京都市	813
乙訓	12
山城	8
南丹	6
中丹	5
丹後	5
合計	849

4

5 HACCPによる衛生管理

- 事業者自らが、食中毒菌による食品汚染や異物混入等、危害となる要因をあらかじめ把握した上で、原材入荷から製品出荷までの全工程の中で、危害要因を除去低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保する衛生管理手法
- 日本では平成30年6月13日に改正食品衛生法が公布され、2年以内に施行し制度化



（資料）厚生労働省資料を参考に京都府作成

5

6 加工食品の原料原産地表示の義務化

国内で製造された全ての加工食品を対象に使用した原材料の原産地の表示が義務化
(経過措置期間)

2017年9月1日から2022年3月31日まで(4年7ヵ月)に製造するもの。

(表示方法)

重量割合上位1位の原材料の原産地を原則**国別重量順**で表示

【例】ウインナーソーセージ(100g)の場合

原材料	重量(g)
豚肉	75
豚脂肪	15
たん白加水分解物	3
⋮	⋮

表示は・・・



これまで

名 称	ウインナーソーセージ
原材料名	豚肉、豚脂肪、...

これから

名 称	ウインナーソーセージ
原材料名	豚肉(国産)、豚脂肪、...

重量割合上位1位の豚肉の原産地表示が必要に！

(資料) 消費者庁資料を参考に京都府作成

6

別冊資料

持続可能な地域づくり

移住者を包み込む農村地域づくり

- 1 増大する移住希望者と空家ストック数の需給ギャップ
- 2 将来的に農村コミュニティ存続の危機
- 3 地域資源を生かした観光振興や農泊の展開
- 4 移住・定住促進に向けたパッケージ支援
- 5 地域外人材を取り込んだ持続可能な農村コミュニティの構築

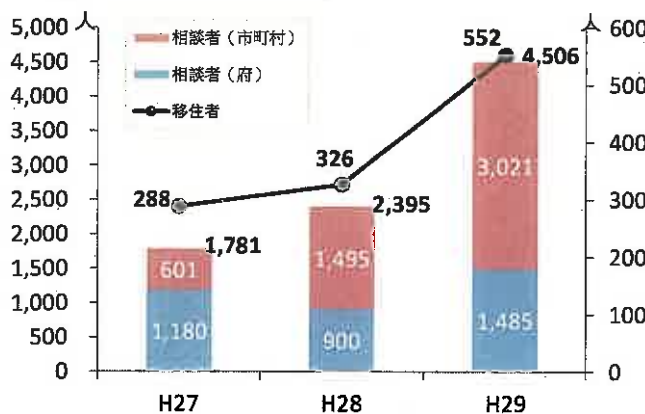


平成30年10月 京都府農林水産部

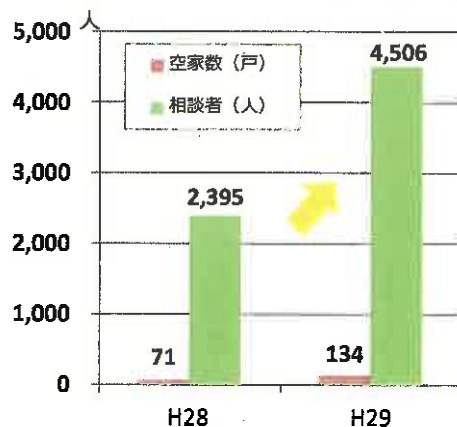
1 増大する移住希望者と空家ストック数の需給ギャップ

- ・移住者数、相談者数ともに増加（直近2年で倍増）
- ・登録空家は増加しているものの、移住相談者に対して提供できる空家数が不足
特に山城地域や丹後地域が深刻

○移住者数及び相談者数



○公開中の登録空家数と移住相談者数



○府内地域別の移住者数 (単位: 人)

	H27	H28	H29
丹後	67	94	123
中丹	71	122	153
南丹	114	58	129
山城	36	33	87
京都市	-	19	60
計	288	326	552

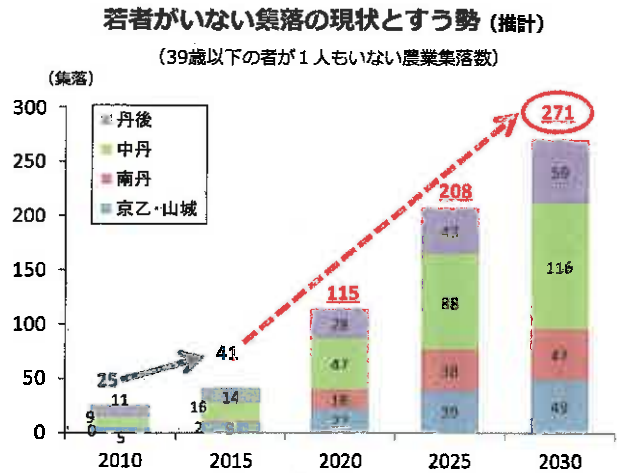
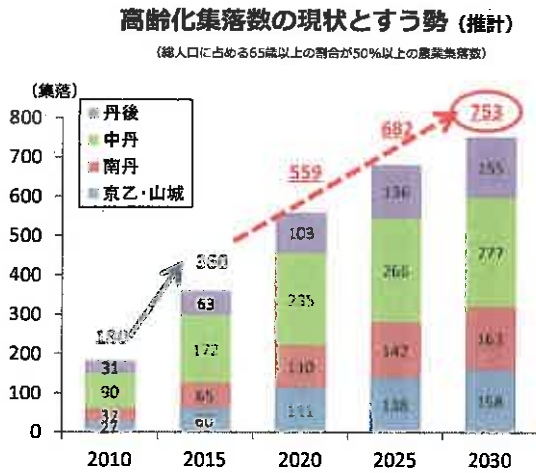
○府内地域別の登録空家数 (公開中のもの: 件)

	H27	H28
丹後	10	13
中丹	51	77
南丹	10	39
山城	0	5
計	71	134

資料: 京都府調べ

2 将来的に農村コミュニティ存続の危機

- ・2030年には、既に府内の半分近くにまで増加することに加え、若者が今後急減し30代以下の者がいない集落は10%を超え、集落の賑わいや機能の低下だけでなく、コミュニティ存続の危機が顕在化するおそれ



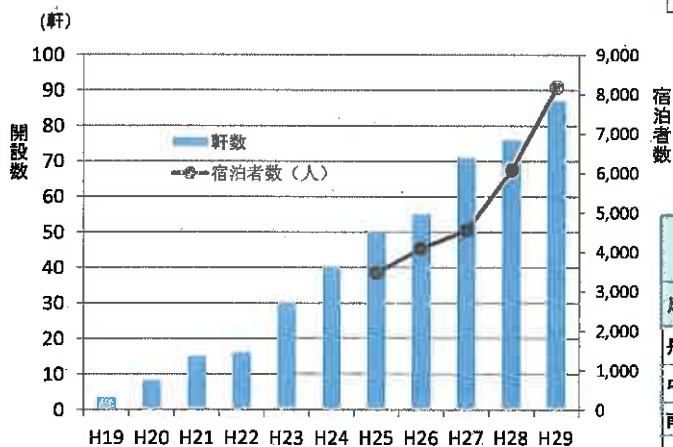
資料：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(注)等から京都府作成
注) 2010年までの国勢調査データと国立社会保障・人口問題研究所をもとに2030年までの農業集落ごとの人口・年齢構成を試算したもの。秘匿集落の年齢構成が不明であるため、2015年以前を含めて推定値として取り扱っている

2

3 地域資源を生かした観光振興や農泊の展開

- ・府内の農林漁業体験民宿の開設数・宿泊者数ともに増加しており、農山漁村への観光ニーズは高まっている。

農林漁業体験民宿の開設数及び宿泊者数の推移



凡例
● 京都市外の農家民宿
● 京都市内の農家民宿

農林漁業体験民宿マップ

府名	民宿数	内訳
丹後	30	1 (体験者)
中丹	30	19
南丹	20	5
山城	7	1
合計	87	26

(*京都市除く)

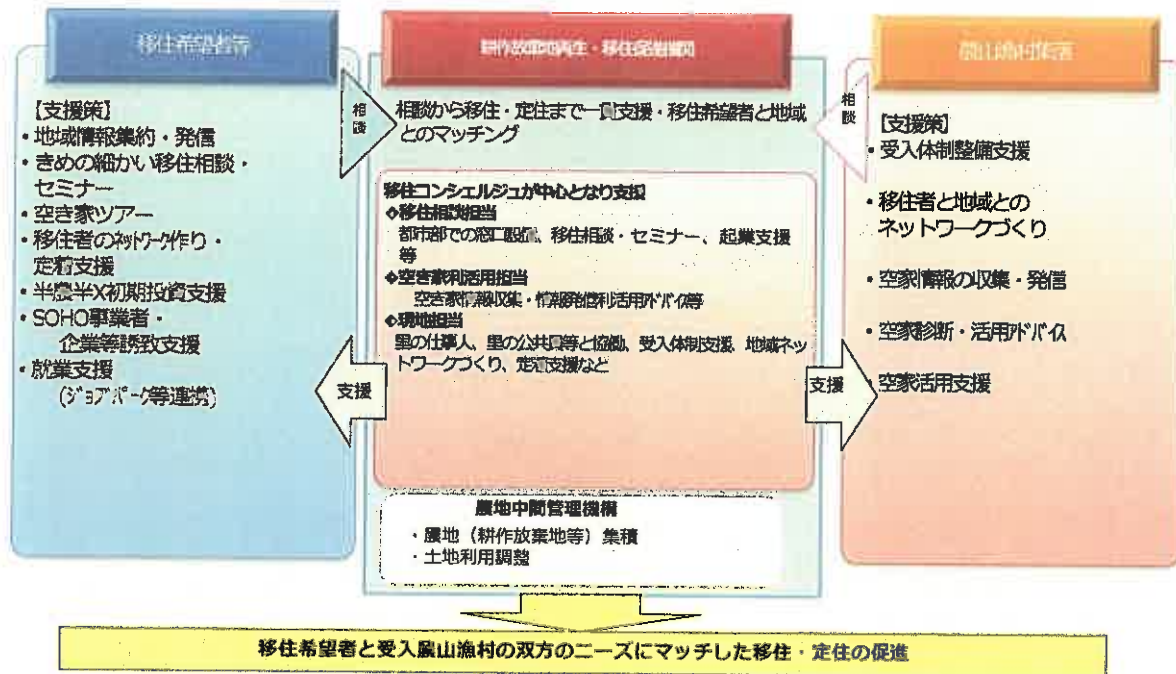


資料：京都府調べ

3

4 移住・定住促進に向けたパッケージ支援

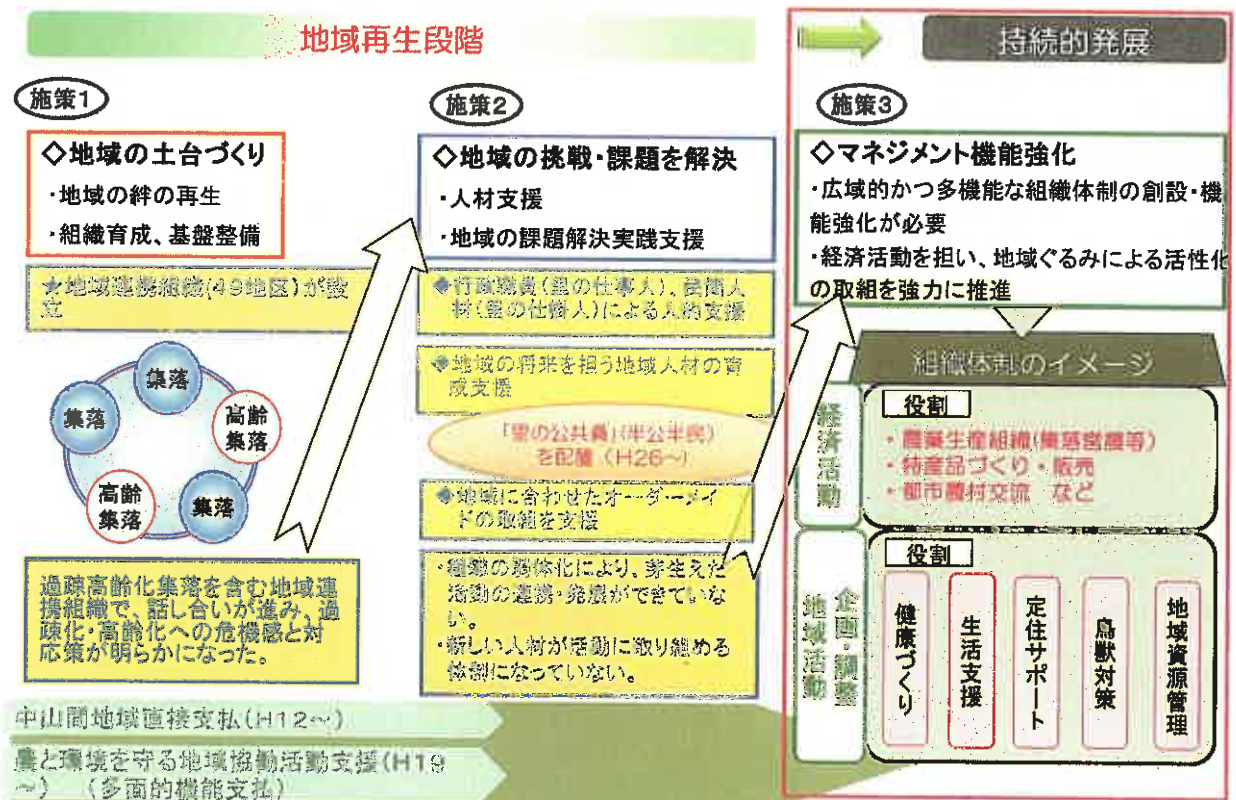
- ・ 京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例を平成28年度に施行
- ・ 「住まい」と「職」のパッケージ支援により、総合的に京都府への移住をサポート



4

5 地域外人材を取り込んだ持続可能な農村コミュニティの構築

● 連携協働型農村地域活性化の道筋



5